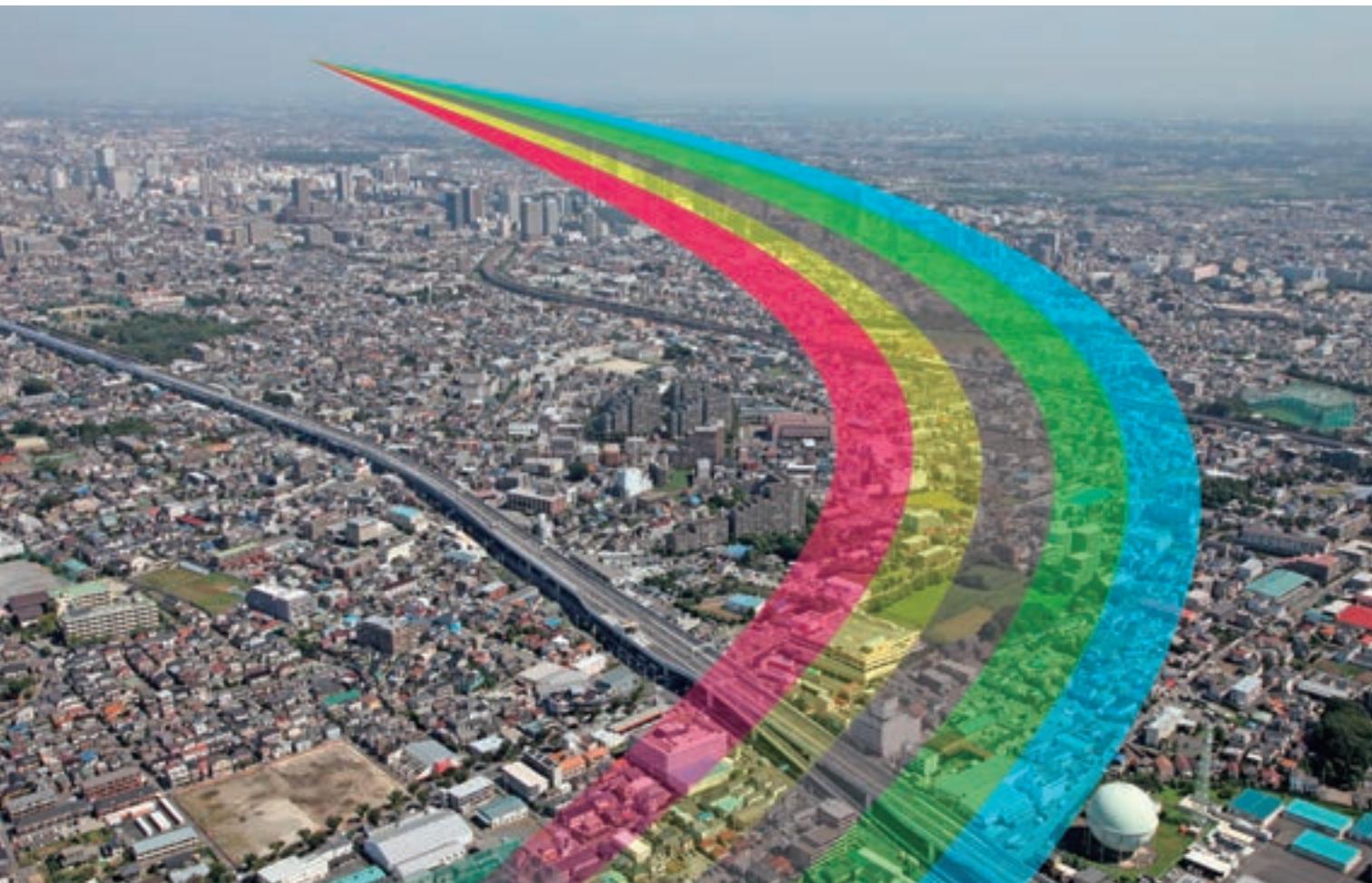


# ORIGIN REPORT

株主の皆様へ 第122期 報告書

2022.4.1 ▶ 2023.3.31



 株式会社 オリジン

証券コード：6513



代表取締役社長  
稲葉 英樹

## 経営理念

人類社会に役立つ  
存在感あふれる企業を目指し

世界中から情報が集まり人が集まる

「開かれた企業」となろう

オンリーワン技術を磨く

「独自性ある企業」となろう

チャンスを与え失敗を乗り越え、任せることの出来る

「自己実現の場である企業」となろう

新たな価値を創造し、  
社会に貢献する企業となろう

## 独自技術とシナジー発揮で 常に新市場を創出できる 企業を目指します

株主の皆様には平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第122期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）のご報告をお届けするにあたり、概況を申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナの下での各種政策の効果もあり、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかしながら、半導体不足による生産活動の制限、ウクライナ情勢による資源価格の高騰が継続し、加えて世界的な金融引き締めが進むことによる景気の下振れ懸念、不安定な為替相場など、先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当連結会計年度の売上高は、320億3千6百万円（前期比1.0%減）となりました。

利益面におきましては、営業利益5億7千4百万円（前期比73.0%減）、経常利益14億6千1百万円（前期比48.4%減）、特別損失に福利厚生施設の固定資産解体費用引当金繰入額6千6百万円及び土壌汚染対策の調査費用として環境対策引当金繰入額5千2百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は3億6千5百万円（前期比83.2%減）となりました。

私たちは、全て基本（Origin）から経営や研究を考えていくという創業時からの精神を引き継ぎ、混合体から複合体、更には融合体として、新たな価値を創造し、社会に貢献する会社を目指します。

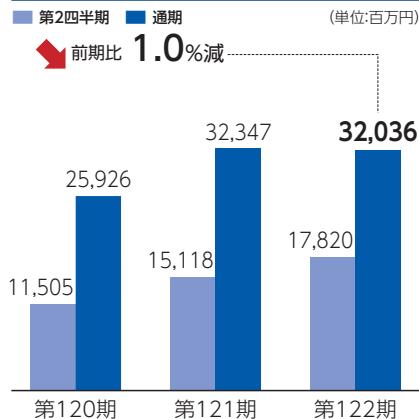
株主の皆様におかれましては、何卒より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

## 売上高

320億36百万円

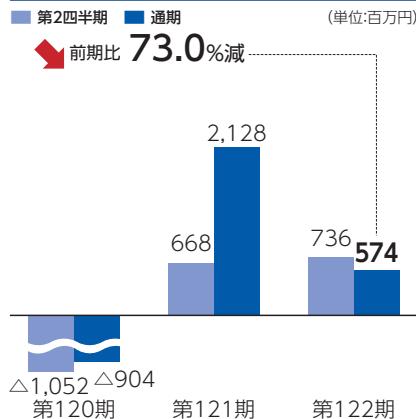
前期比 3億10百万円減



## 営業利益

5億74百万円

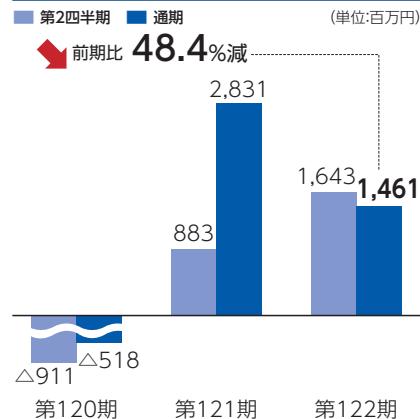
前期比 15億54百万円減



## 経常利益

14億61百万円

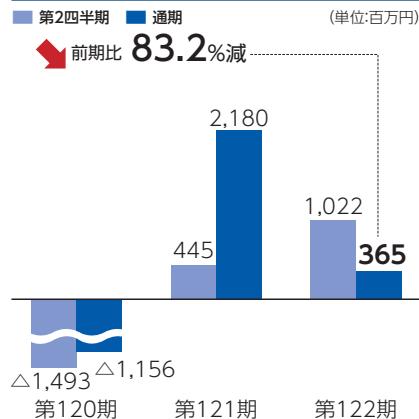
前期比 13億70百万円減



## 親会社株主に帰属する当期純利益

3億65百万円

前期比 18億15百万円減



## 総資産／純資産

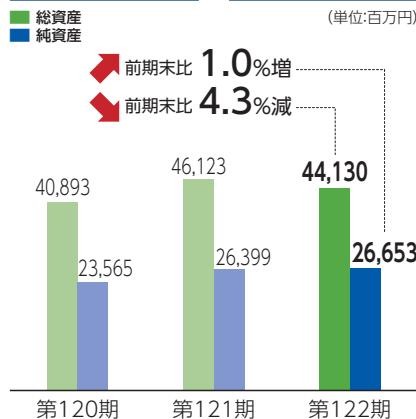
総資産

441億30百万円

前期末比  
19億93百万円減

純資産

266億53百万円

前期末比  
2億53百万円増

## 第123期 通期業績予想

売上高 32,500百万円 前期比 1.4%増

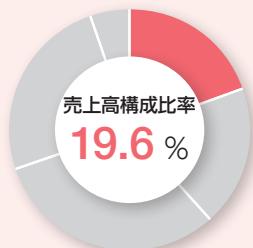
営業利益 300百万円 前期比 47.7%減

経常利益 550百万円 前期比 62.4%減

親会社株主に  
帰属する  
当期純利益 100百万円 前期比 72.6%減1株当たり  
当期純利益 16円92銭

## エレクトロニクス事業

6,285 百万円



## 主要製品

**電源機器**: 医療診断装置用電源機器、半導体製造装置用電源機器、滅菌・殺菌・集塵など環境改善装置用電源機器、蓄電池・直流グリッド対応電源機器、通信インフラ向け各種電源機器、その他各種直流電源機器



スパッタ電源



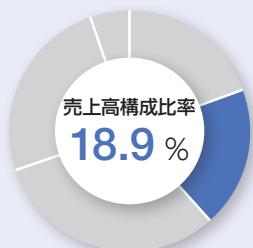
双方向DC/DCコンバータ

エレクトロニクス事業の売上高は前期比8.2%減の62億8千5百万円（総売上高の19.6%）となりました。

主力の高圧系製品である医療用電源や半導体製造装置電源は堅調な受注継続も、部品調達難を主因とした生産遅延により売上減となりました。

## メカトロニクス事業

6,067 百万円



## 主要製品

**システム機器**: モバイルディスプレイ貼合装置 (MDB)、車載・産業用ディスプレイ貼合装置 (DB)、光学レンズ貼合装置 (OLB)、大型溶接機 (RMW)、光半導体用溶接機 (CSW)、ギ酸還元真空リフロー炉 (VSM)、および各種システム機器



光半導体キャップシーラー



ギ酸還元真空リフロー炉



車載・産業用ディスプレイ貼合装置

メカトロニクス事業の売上高は前期比10.2%増の60億6千7百万円（総売上高の18.9%）となりました。

光学レンズ貼合装置 (OLB:Optical Lens Bonder) が大きく寄与し、売上増となりました。

## ケミトロニクス事業

10,009 百万円



ケミトロニクス事業の売上高は前期比4.0%減の100億9百万円(総売上高の31.3%)となりました。

国内外で半導体の供給不足や自動車部品の調達難が長期化し、相次ぐ自動車メーカーの減産の影響を受け厳しい結果となりました。

## 主要製品

**合成樹脂塗料:** プラスチック用塗料、プラスチック用水系塗料、非鉄金属用塗料、UV硬化塗料、触感塗料、真空蒸着用塗料、その他機能性塗料(抗菌・抗ウイルス塗料、遮熱・放熱塗料、高耐候・高防食塗料)



- ① 採用塗料: エコネットVZ-2  
② 採用塗料: エコネットNS-3+  
エコネットNS-2



- ③ 採用塗料: エコネットET SS  
④ 採用塗料: エコネットNS-2



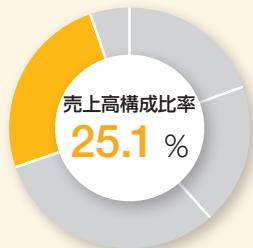
化粧品容器  
採用塗料: 東邦化研工業㈱製UV塗料



ナビパネル  
採用塗料: UV TP

## コンポーネント事業

8,041 百万円



コンポーネント事業の売上高は前期比2.6%増の80億4千1百万円(総売上高の25.1%)となりました。

主要の事務機器関係が第4四半期に入り生産・在庫調整により需要減、産業機器関係は半導体製造装置の市場低迷が継続するも、新紙幣対応により金融機器関係が大きく伸長し、自動車関係への新製品採用も貢献したことにより売上増となりました。

## 主要製品

**精密機構部品:** ミニチュアベアリング、ワンウェイクラッチ、トルクリミッタ、小型メカニカル製品およびその複合品



マグネット式  
トルクリミッタ



小型高トルクリミッタ



遠心ブレーキ

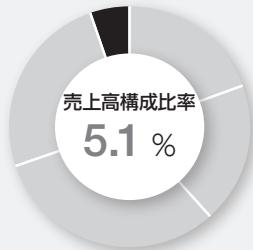


防水ベアリング  
※イメージ図

## その他（半導体デバイス事業）

1,633 百万円

■ 第2四半期 ■ 通期 (単位:百万円)  
売上高推移



その他（半導体デバイス事業）の売上高は前期比5.8%減の16億3千3百万円（総売上高の5.1%）となりました。  
産業機器関係と自動車関係の減少が影響し売上減となりました。

### 主要製品

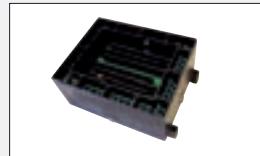
パワー半導体：高耐圧ダイオード、高速ダイオード、整流ダイオード、サージ防護素子、ショットキーバリアダイオード等の半導体およびその複合モジュール



半導体デバイス製品



車載用ショットキーバリアダイオードモジュール



医療用X線・CT電源向けカスタムモジュール

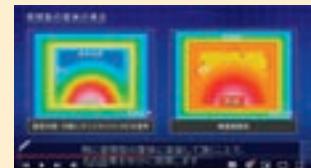


スタック型超高耐圧（数十万V）整流ダイオード

 **YouTube**<sup>JP</sup> にて  
動画配信しています  
チャンネル登録をお願いします  
<https://www.youtube.com/c/origin-channel/>

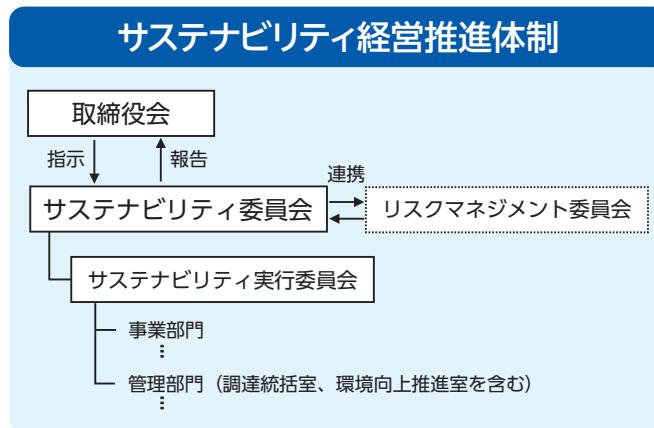


ホームページを  
リニューアルしました  
<https://www.origin.co.jp/>



## サステナビリティ経営への取組み

当社グループは、サステナビリティに関わる取組みの意思決定機関として、取締役会の監督のもと、代表取締役社長を最高推進責任者とし、業務執行取締役および事業部門の責任者である執行役員等によって構成されるサステナビリティ委員会を設置しております。関連する方針の決定や、マテリアリティの取組み状況の進捗管理、各種施策の審議等の役割を担っております。



経営理念、当社グループ行動憲章を基本的な考え方として、「気候変動など地球環境問題への配慮」、「人権の尊重、従業員の健康・働く環境への配慮や公正・適切な処遇」、「お取引先との公正・適正な取引」、に取組むことを謳ったサステナビリティ方針を策定しております。製品・サービスの提供を通じて社会的課題を解決することで、持続的な社会づくりに貢献し、企業価値向上に努めていくことが責務と認識しております。これまでの取組みや今後の中長期経営計画にそった当社グループが取組むべきと考える重要事項の中で、ステークホルダーの皆さまの関心が高いテーマとして、「社会課題の解決と当社グループの持続的成長（新技術、新事業へのチャレンジによる価値創造）」、「ガバナンス強化（リスクマネジメント、コンプライアンス）」、「人権啓発の推進と人材育成」、「製品の安全と品質」、「環境保全（気候変動問題への対処、CO<sub>2</sub>排出量削減）」の5つのマテリアリティを抽出し、PDCAサイクルを回すことで取組みを推進しております。

気候変動については、当社グループは、2021年に「2050年のカーボンニュートラルへの貢献に向けて、2030年に自社分（国内事業所）のCO<sub>2</sub>排出量を50%削減（2015年基準）するとともに、サプライチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組めます。また、社会全体のCO<sub>2</sub>排出量削減に向け、メカニカルな機構で機能する機構部品への代替提案も進めていきます。」との目標を定め、全社を挙げてCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでおります。

サプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量については、Scope3のCO<sub>2</sub>排出量算定を行い、影響度の大きなカテゴリの削減に向け、製品使用時、加工時にCO<sub>2</sub>排出量の少ない新技術・新製品開発に継続的に取組むとともに、調達パートナーに対してもCO<sub>2</sub>排出量削減への協力を要請してまいります。

リスク管理については、リスク管理全体を統括する「リスクマネジメント委員会」とも適宜連携し、取組みを進めております。リスクマネジメント委員会において、リスク頻度と経営への影響の観点から事業活動のリスクを特定し、その対応策について進捗状況を定期的にモニタリングしております。

当社グループは、中期経営計画において、ビジョンである『ニッチ・トップ』を目指し、「変革」と「成長」というテーマの中で、6つの変革を設定しており、人的資本への投資については、「カルチャーを変える」において、積極的に取り組んでおります。

人材の多様性確保を含む人材の育成に関する方針のもと、人事制度運用の高度化および改革の実施、健康経営推進委員会を設置しております。また、社内環境整備に関する方針のなかで、人員配置の適正化、有給休暇取得率の向上、社内環境の充実化による従業員のパフォーマンス・エンゲージメントの向上を目指し各種施策を実施しております。

## マテリアリティ

マテリアリティ	取組み事項	SDGs課題	ESGとの関係
<b>I. 社会課題の解決と オリジンの持続的成長</b> { 新技術、新事業への チャレンジによる価値創造 }	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 戦略分野への資源集中、不採算分野の事業縮小・撤退</li> <li>□ 成長戦略への徹底した取り組み</li> <li>□ オープンイノベーションの加速</li> <li>□ コア技術を基盤とした事業領域の拡大</li> </ul>		CSV
<b>II. ガバナンス強化</b> { リスクマネジメント、 コンプライアンス }	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 自然災害、パンデミック、サプライチェーン等のリスクマネジメントによるレジリエンスの強化</li> <li>□ コンプライアンスの徹底、お取引先との公正・適正な取引</li> </ul>		G
<b>III. 人権啓発の推進と 人材育成</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 事業活動において性別、年齢、国籍等の差別の禁止</li> <li>□ 休暇、残業など労働時間管理の適正化</li> <li>□ 階層別教育の強化</li> </ul>		S
<b>IV. 製品の安全と品質</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 製品不具合の予防対策強化</li> <li>□ 生産のばらつき監視と問題要因の検定、及びその改善活動維持継続</li> </ul>		S
<b>V. 環境保全</b> { 気候変動問題への対処、 CO2排出量削減 }	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ カーボンニュートラルに向けたScope1, 2のCO2排出量削減</li> <li>□ サプライチェーン排出量の見える化、排出量削減推進</li> <li>□ 生物多様性への取り組み</li> </ul>		E

SDGs: Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標), ESG: Environment (環境) Social (社会) Governance (ガバナンス), CSV: Creating Shared Value (共通価値の創造)

# 世界中へ広がる ネットワーク



■ ..... 事業所(含, 事務所)

● ..... 子会社

## 株式の状況

(2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	26,600,000株
発行済株式の総数	6,699,986株
株主数	4,517名

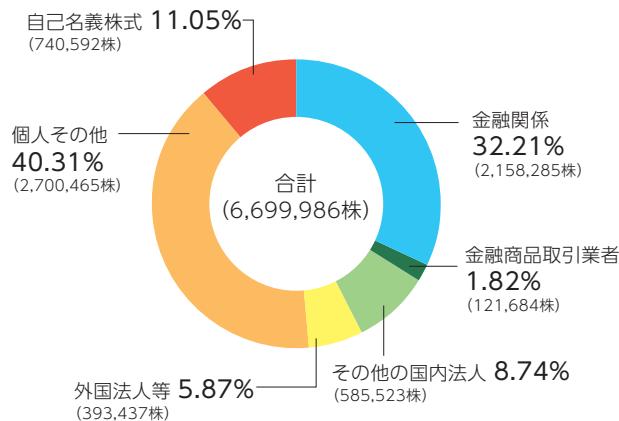
## 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
オリジン取引先持株会	438	7.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	418	7.03
損害保険ジャパン株式会社	376	6.31
明治安田生命保険相互会社	302	5.08
株式会社みずほ銀行	293	4.93
株式会社りそな銀行	156	2.62
トアア再保険株式会社	121	2.04
島根 良明	111	1.88
オリジン従業員持株会	111	1.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	107	1.81

(注) 1. 当社は自己株式740,592株を保有していますが、上記大株主から除いています。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

## 所有者別分布状況(株式数別)



## 会社概要

(2023年3月31日現在)

会社設立年月日	1938年(昭和13年)5月1日
代表者	代表取締役社長 妹尾 一宏
資本金	6,103,252,996円
従業員数	632名

## 主要な事業所

本社事業所	〒338-0823 埼玉県さいたま市桜区栄和3丁目3番27号 ☎ 048 (755) 9011 (代表)
間々田工場	〒329-0211 栃木県小山市暁3丁目10番5号 ☎ 0285 (45) 1111
瑞穂工場	〒190-1232 東京都西多摩郡瑞穂町長岡2丁目3番地11 ☎ 042 (557) 4111
吉見工場	〒355-0156 埼玉県比企郡吉見町大字長谷字八幡1915 ☎ 0493 (59) 9333

## 取締役および執行役員

(2023年6月29日)

代表取締役会長	妹尾 一宏	上席執行役員	石田 武夫
代表取締役社長	稲葉 英樹	上席執行役員	駒形 秀樹
取締役上席執行役員	佐藤 好生	上席執行役員	福田 健夫
取締役上席執行役員	内藤 佳彦	上席執行役員	赤松 敦
取締役(社外)	小池 達子	執行役員	宮田 寛司
取締役常勤監査等委員	宮内 公平	執行役員	栗原 貴志
取締役監査等委員(社外)	入江 護	執行役員	飯塚 和良
取締役監査等委員(社外)	千代延 郁男	執行役員	増田 康夫
常務執行役員	琴 寄 正彦	執行役員	鶴島 幸治
常務執行役員	副島 賢治	執行役員	岩崎 敏夫
常務執行役員	杉山 泰之	執行役員	町田 達巳
		執行役員	岡部 敬三
		執行役員	加藤 義則

## 第122期 定時株主総会決議ご通知

2023年6月29日開催の第122期定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

### 記

- 1 報告事項**
- (1) 第122期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件  
本件は、上記事業報告、連結計算書類の内容およびその監査結果を報告いたしました。
- (2) 第122期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）計算書類報告の件  
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

- 2 決議事項**
- 第1号議案 剰余金の処分の件**  
本件は、原案のとおり承認可決されました。（期末配当金は、1株につき20円）
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件**  
本件は、原案のとおり承認可決され、妹尾一宏氏、稲葉英樹氏、佐藤好生氏、内藤佳彦氏、小池達子氏の5名が再任されました。
- 第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件**  
本件は、原案のとおり承認可決され、辻健吾氏が選任されました。
- 第4号議案 当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）継続の件**  
本件は、原案のとおり承認可決されました。

以上

### 期末配当金のお支払いについて

- 第122期の期末配当金（1株につき20円）は2023年6月30日からお支払いいたしますので、同封の「配当金領収証」により最寄りのゆうちょ銀行または郵便局において、払渡期間内にお受け取り下さいますようお願い申し上げます。
- 銀行またはゆうちょ銀行の預貯金口座振込をご指定の方には、「配当金計算書」および「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には、「配当金計算書」および「配当金のお受け取り方法について」をご送付いたしますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

証券コード	6513	配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	単元株式数	100株
定時株主総会	毎年6月	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
基準日	3月31日		
公告方法	電子公告にて行います。 公告掲載URL <a href="https://www.origin.co.jp/financial/koukoku/">https://www.origin.co.jp/financial/koukoku/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。		

## 株式に関する手続きのご案内

## Stock Information

## ■ 単元（100株）未満株式 買取・買増制度のご案内

## 買取請求

100株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却できる制度です。

例：60株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買い取りいたします。

当社に市場価格で  
売却

60株

60株

=



現金化

## 買増請求

100株（単元株式）に不足する数の株式を、当社から市場価格で買い増し、単元株式にすることができる制度です。

例：60株を保有の場合、40株を買い増して、100株とすることができます。

40株を、  
当社から市場価格で  
購入

60株

+

40株

=

40株

60株

100株  
(単元株式)

## ■ 特別口座から証券口座への振替手続きのご案内

特別口座に記録されている株式は、売買や譲渡等のお取引を行うことができません。特別口座に記録された株式の取引を行うためには、証券会社に取引口座を開設していただいたうえで、特別口座から証券口座に振替を行っていただく必要があります。

## ご所有株式に関するお手続きについてのお問合せ先

「証券会社等の口座」で管理されている当社株式に関する  
マイナンバーのお届出、配当金振込指定、  
単元未満株式買取・買増請求、住所変更等

- ・株式等の税務関係のお手続きに関しましては、マイナンバーのお届出が必要です。
- ・お届出が済んでいない株主さまは、上記お問合せ先へマイナンバーのお届出をお願いします。



お取引口座を開設されている  
証券会社

「特別口座」で管理されている当社株式に関する  
配当金振込指定、単元未満株式買取・買増請求、住所変更等



未受領の配当金に関するお手続き

みずほ信託銀行証券代行部

〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4



0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)